

平成28年度

柏市下水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

平成 2 8 年度柏市下水道事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
平成 2 8 年度柏市下水道事業会計予定	
キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	
1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の説明	9
3 給料及び手当の状況	10
(1) 職員 1 人当たり給与	10
(2) 初任給	10
(3) 級別職員数	11
(4) 昇給	12
(5) 特殊勤務手当	12
(6) 期末・勤勉手当	13
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	13
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	16
平成 2 8 年度柏市下水道事業予定貸借対照表	17
平成 2 7 年度柏市下水道事業予定損益計算書	26
平成 2 7 年度柏市下水道事業予定貸借対照表	28

平成 2 8 年度柏市下水道事業会計予算明細書	
収益的収入及び支出 収入	37
支出	38
資本的収入及び支出 収入	44
支出	46

平成28年度 柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			9,653,382	
	1 営業収益		6,309,930	
		1 下水道使用料	5,639,672	公共下水道使用料
		3 他会計補助金	668,995	一般会計補助金
		5 その他営業収益	1,263	雑収益
	2 営業外収益		3,343,452	
		1 受取利息及び配当金	301	預金利息等
		3 他会計補助金	905,870	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	2,435,825	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		7 雑収益	1,456	その他雑収益

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,226,000	
	1 営業費用		8,071,310	
		1 管渠費	353,345	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	38,389	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 普及指導費	50,787	水洗化の普及に要する費用
		6 業務費	421,738	業務の運営に要する費用
		8 総係費	126,986	事業活動全般に要する費用
		9 流域下水道維持管理 負担金	2,579,131	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の 維持管理に要する費用
		10 減価償却費	4,500,885	固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	49	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,048,409	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	998,144	企業債利息
		3 雑支出	50,265	特定収入に係る課税仕入の消費税額
	3 特別損失		5,500	
		5 過年度損益修正損	5,500	
	4 予備費		100,781	
		1 予備費	100,781	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,982,176	
	1 企業債		2,662,500	
		1 建設改良債	2,062,500	建設改良費等に対する企業債
		3 資本費平準化債	600,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		1,324,559	
		1 他会計出資金	1,324,559	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 他会計補助金		576	
		1 他会計補助金	576	一般会計補助金
	6 国庫補助金		632,500	
		1 国庫補助金	632,500	建設改良費に対する国庫補助金
	7 負担金		360,841	
		1 受益者負担金	46,072	公共下水道事業受益者負担金
		3 工事負担金	314,769	区画整理事業等による施行者負担金
	9 長期貸付金償還金		900	
		1 長期貸付金償還金	900	水洗便所改造資金貸付金元金収入
10 その他資本的収入		300		
	1 流域下水道建設 負担金戻入金	300		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			7,191,000	
	1 建設改良費		3,301,470	
		1 公共下水道管渠建設費	2,569,977	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	130,709	柵設置に要する支出
		4 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	7,413	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
		5 ポンプ場建設改良費	593,371	ポンプ場整備に要する支出
	2 固定資産購入費		198,570	
		1 有形固定資産購入費	1,619	車両運搬具
		2 無形固定資産購入費	196,951	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,675,799	
		1 建設企業債 元金償還金	3,675,799	建設企業債の償還金
	6 長期貸付金		5,150	
		1 長期貸付金	5,150	水洗便所改造資金貸付金
	7 予備費		10,011	
		1 予備費	10,011	

平成28年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	202,633
減価償却費	4,500,885
有形固定資産除却費等	49
引当金の増減額 (△は減少)	13,031
長期前受金戻入額	△ 2,435,825
受取利息及び受取配当金	△ 301
支払利息	998,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,653
前払金の増減額 (△は増加)	333,817
未払金の増減額 (△は減少)	△ 490,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
小  計	<u>3,100,706</u>
利息及び配当金の受取額	301
利息の支払額	△ 998,144
過年度損益修正益の増減 (△は増加)	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,102,863</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,521,740
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 182,783
	無形固定資産の売却による収入	0
	流域下水道建設負担金戻入金	278
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	632,500
	国庫補助金等返還による支出	0
	負担金による収入	337,525
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	576
	貸付による支出	△ 5,150
	貸付金の償還による収入	900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,737,894</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,662,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,675,799
	他会計からの出資による収入	1,324,559
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>311,260</u>
	資金増加額	△ 323,771
	資金期首残高	2,879,517
	資金期末残高	<u><u>2,555,746</u></u>



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	( 5 ) 26	600	116,849	84,750	202,199	39,872	242,071
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 18	0	72,687	48,933	121,620	26,709	148,329
	合 計	15	( 5 ) 44	600	189,536	133,683	323,819	66,581	390,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	( 4 ) 26	624	122,199	105,896	228,719	38,350	267,069
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 18	0	72,638	54,508	127,146	23,552	150,698
	合 計	15	( 4 ) 44	624	194,837	160,404	355,865	61,902	417,767
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	△ 24	△ 5,350	△ 21,146	△ 26,520	1,522	△ 24,998
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	49	△ 5,575	△ 5,526	3,157	△ 2,369
	合 計	0	( 1 ) 0	△ 24	△ 5,301	△ 26,721	△ 32,046	4,679	△ 27,367

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	11,850	5,028	6,537	3,600	4,485	12,300	50,005
	前年度	12,307	5,418	6,770	4,884	3,469	11,500	72,122
	比 較	△ 457	△ 390	△ 233	△ 1,284	1,016	800	△ 22,117
手 当 等 の 内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本年度	1,140	15,153	23,585				
	前年度	2,096	16,679	25,159				
	比 較	△ 956	△ 1,526	△ 1,574				

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考		
給 料	△ 5,301	給与改定に伴う増減分	758	改 定 率	本年度	0.40 %	
					前年度	0.30 %	
		昇給に伴う増加分	1,281	平均昇給率		1.01 %	
		その他の増減分	△ 7,340	会計間における転入転出, 新陳代謝等			
手 当	△ 26,721	制度改正に伴う増減分	1,261	期末勤勉手当月数の変更	1,717		
				住居手当	△ 456		
		その他の増減分	△ 27,982	会計間における転入転出, 新陳代謝等			

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,660
	平均給与月額 (円)	397,848
	平均年齢 (歳)	44歳7月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,508
	平均給与月額 (円)	408,920
	平均年齢 (歳)	44歳11月

## (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	149,000	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	2 ( - )	4.5 ( - )
	7 級	2 ( - )	4.5 ( - )
	6 級	6 ( - )	13.6 ( - )
	5 級	13 ( - )	29.5 ( - )
	4 級	5 ( - )	11.4 ( - )
	3 級	1 ( 5 )	2.3 ( 100.0 )
	2 級	10 ( - )	22.8 ( - )
	1 級	5 ( - )	11.4 ( - )
	計	44 ( 5 )	100.1 ( 100.0 )
平成27年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	2 ( - )	4.5 ( - )
	7 級	3 ( - )	6.8 ( - )
	6 級	5 ( - )	11.4 ( - )
	5 級	15 ( - )	34.1 ( - )
	4 級	7 ( - )	15.9 ( - )
	3 級	1 ( 4 )	2.3 ( 100.0 )
	2 級	9 ( - )	20.5 ( - )
	1 級	2 ( - )	4.5 ( - )
計	44 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	44	44
年	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30
度	比 率 (B)/(A) (%)	68.2	68.2
前	職 員 数 (A) (人)	44	44
年	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32
度	比 率 (B)/(A) (%)	72.7	72.7

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		
国 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.200		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	同じ					
地域手当	同じ	1 支給率		柏市		国 6%
住居手当	異なる	1 借家、借間居住者 基礎控除額		柏市		国 12,000円
		2 自宅居住者	所有者	6,000円		なし
通勤手当	異なる	1 交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて		柏市 55,000円を限度として最長通用 期間の定期券の月割額を支給		国 1箇月あたり55,000円を限度とし て6箇月を超えない期間で低廉な 定期券の価格を一括支給
		2 交通用具（自動車等）の利用者 使用距離に応じて		2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)		2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円



継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 会 計 金 出 資 金									
資 本 的 支 出 費	大雨水幹線 右岸整備 第7号事業   2	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円 246,275	千円	千円	千円 646,275	千円 646,275	千円	% 19.6			
		29	1,290,122	502,000	502,000		286,122					1,290,122	-			
		30	1,037,122	403,000	403,000		231,122						1,037,122	-		
		31	326,122	125,000	125,000		76,122						326,122	-		
		計	3,299,641	1,230,000	1,230,000		839,641				646,275	646,275	2,653,366	19.6		

## 債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
下水道検針徴収 及び電子計算処 理業務委託	千円 144,000	平成 26 年度 から平成 27 年度まで	千円 44,712	平成 28 年度 から 31 年度 まで	千円 99,288	千円 144,000	千円	千円	
柏ビレジ調整池 ポンプ改築事業	1,360,000	平成 26 年度 から平成 27 年度まで	—	平成 28 年度 から 31 年度 まで	1,360,000		715,000	645,000	
汚水枝線工事	30,000	平成 27 年度	—	平成 28 年度	30,000		28,500		1,500

平成28年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,532,797
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 10,932</u>	27,977
ハ	構 築 物	137,265,059	
	減価償却累計額	<u>△ 11628953</u>	125,636,106
ニ	機 械 及 び 装 置	331,239	
	減価償却累計額	<u>△ 87627</u>	243,612
ホ	車 両 運 搬 具	4,386	
	減価償却累計額	<u>△ 821</u>	3,565
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	510	
	減価償却累計額	<u>△ 69</u>	441
ト	建 設 仮 勘 定		<u>3,748,991</u>

有形固定資産合計

131,193,489

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	5,855		
	ロ 施設利用権	<u>11,882,464</u>		
	無形固定資産合計		11,888,319	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	6,200		
	貸倒引当金	<u>△ 200</u>		
	投資その他の資産合計		<u>12,000</u>	
	固定資産合計			143,093,808
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,555,746	
(2)	未収金	1,474,161		
	貸倒引当金	<u>△ 12,745</u>	1,461,416	
(3)	有価証券		0	
(4)	短期貸付金		2,880	
(5)	前払金		6,750	
(6)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>4,026,992</u>
	資産合計			<u>147,120,800</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>40,693,347</u>		
	企業債合計		<u>40,693,347</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>37,245</u>		
	引当金合計		<u>37,245</u>	
	固定負債合計			40,730,592
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,186,500</u>		
	企業債合計		3,186,500	
(2)	未払金		360,346	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,915		
	ロ 賞与引当金	<u>28,847</u>		
	引当金合計		31,762	
(4)	その他の流動負債		<u>1,752</u>	
	流動負債合計			3,580,360

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	30,256,981		
	収益化累計額	<u>△ 1,888,454</u>	28,368,527	
ロ	受益者負担金	5,998,232		
	収益化累計額	<u>△ 362,623</u>	5,635,609	
ハ	工事負担金	4,929,712		
	収益化累計額	<u>△ 209,691</u>	4,720,021	
ニ	国庫補助金	22,893,486		
	収益化累計額	<u>△ 1,290,259</u>	21,603,227	
ホ	他会計補助金	15,248,467		
	収益化累計額	<u>△ 1,040,319</u>	14,208,148	
ヘ	その他長期前受金	467,969		
	収益化累計額	<u>△ 34,337</u>	<u>433,632</u>	
	長期前受金合計			<u>74,969,164</u>
	繰延収益合計			<u>74,969,164</u>
	負債合計			<u>119,280,116</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>4,967,292</u>	
	資 本 金 合 計			24,698,631
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	901,394		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,634		
ハ	工 事 負 担 金	298,904		
ニ	国 庫 補 助 金	1,100,449		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,804,227	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>337,826</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>337,826</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,142,053</u>
	資 本 合 計			<u>27,840,684</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>147,120,800</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 363,627 千円を



除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 40,160 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

## (1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成している。

## (2) 引当金の取崩し

## ア 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当負担金4,494千円を支出する予定であるため、退職給付引当金4,494千円を取り崩すこととする。

## イ 賞与引当金

平成28年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費25,158千円を支出する予定であるため、賞与引当金25,158千円を取り崩すこととする。

## ウ 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損処理をする予定であるため、貸倒引当金12,096千円を取り崩すこととする。

## (3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、8,010,003千円である。

## (4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

## (5) リース契約により使用する固定資産

## リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成27年度 柏市下水道事業予定損益計算書  
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,196,586	
(2) 他会計補助金	647,310	
(3) その他の営業収益	<u>1,240</u>	5,845,136

2 営業費用

(1) 管渠費	347,768	
(2) ポンプ場費	23,668	
(3) 普及指導費	41,017	
(4) 業務費	429,399	
(5) 総係費	128,575	
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,287,519	
(7) 減価償却費	4,429,361	
(8) 資産減耗費	<u>47</u>	<u>7,687,354</u>

営業損失

△ 1,842,218

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,410		
(2)	他会計補助金	789,882		
(3)	長期前受金戻入	2,306,645		
(4)	雑収益	<u>1,235</u>	3,099,172	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,057,049		
(2)	雑支出	<u>92,680</u>	<u>1,149,729</u>	<u>1,949,443</u>
	経常利益			107,225
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	18,658		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	18,658	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,369		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>5,369</u>	<u>13,289</u>
	当年度純利益			120,514
	前年度繰越利益剰余金			14,679
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>135,193</u></u>

平成27年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位 千円:税抜)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,532,797
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 7,288</u>	31,621
ハ	構 築 物	134,352,834	
	減価償却累計額	<u>△ 7,694,490</u>	126,658,344
ニ	機 械 及 び 装 置	331,239	
	減価償却累計額	<u>△ 62,427</u>	268,812
ホ	車 両 運 搬 具	2,936	
	減価償却累計額	<u>△ 351</u>	2,585
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	510	
	減価償却累計額	<u>△ 46</u>	464
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,670,104</u>

有形固定資産合計

131,164,727

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	387		
	ロ 施設利用権	<u>12,242,512</u>		
	無形固定資産合計		12,242,899	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	2,850		
	貸倒引当金	<u>△ 130</u>		
	投資その他の資産合計		<u>8,720</u>	
	固定資産合計			<u>143,416,346</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,879,517	
(2)	未収金	1,452,508		
	貸倒引当金	<u>△ 12,096</u>	1,440,412	
(3)	短期貸付金		1,980	
(4)	前払金		340,567	
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>4,662,676</u>
	資産合計			<u><u>148,079,022</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

41,217,348

企業債合計

41,217,348

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

25,605

引当金合計

25,605

固定負債合計

41,242,953

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,675,798

企業債合計

3,675,798

## (2) 未払金

850,420

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金

4,494

ロ 賞与引当金

25,158

引当金合計

29,652

## (4) その他の流動負債

1,752

流動負債合計

4,557,622



5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	29,787,548		
	収益化累計額	<u>△ 931,331</u>	28,856,217	
ロ	受益者負担金	5,952,160		
	収益化累計額	<u>△ 180,856</u>	5,771,304	
ハ	工事負担金	4,638,259		
	収益化累計額	<u>△ 100,881</u>	4,537,378	
ニ	国庫補助金	22,260,986		
	収益化累計額	<u>△ 636,239</u>	21,624,747	
ホ	他会計補助金	15,247,891		
	収益化累計額	<u>△ 523,382</u>	14,724,509	
ヘ	その他長期前受金	467,969		
	収益化累計額	<u>△ 17,169</u>	<u>450,800</u>	
	長期前受金合計			<u>75,964,955</u>
	繰延収益合計			<u>75,964,955</u>
	負債合計			<u>121,765,530</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>3,642,733</u>	
	資 本 金 合 計			23,374,072
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	901,394		
	ロ 受益者負担金	4,634		
	ハ 工事負担金	298,904		
	ニ 国庫補助金	1,100,449		
	ホ 他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,804,227	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>135,193</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>135,193</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,939,420</u>
	資 本 合 計			<u>26,313,492</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>148,079,022</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 371,728 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 30,099 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

### (1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成している。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当負担金 2,743 千円を支出する予定であるため、退職給付引当金 2,743 千円を取り崩すこととする。

#### イ 賞与引当金

平成27年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 25,158 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 25,158 円を取り崩すこととする。

#### ウ 貸倒引当金

平成27年度において、不納欠損処理をする予定であるため、貸倒引当金 11,998 千円を取り崩すこととする。

### (3) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、8,536,604 千円である。

### (4) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

### (5) リース契約により使用する固定資産

#### ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 2,068千円

平成 2 8 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書





収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		9,653,382	10,320,542	△ 667,160			
1 営業収益		6,309,930	6,066,937	242,993			
	1 下水道使用 料	5,639,672	5,612,313	27,359			
					下水道使用料	5,639,672	公共下水道使用料
	3 他会計補助 金	668,995	453,356	215,639			
					一般会計補助金	668,995	雨水処理負担金
	5 その他営業 収益	1,263	1,268	△ 5			
					雑収益	1,263	刊行物等売却代
2 営業外収益		3,343,452	4,253,605	△ 910,153			
	1 受取利息及 び配当金	301	251	50			
					預金利息	300	
					貸付金利息	1	遅延利息
	3 他会計補助 金	905,870	1,836,068	△ 930,198			
					一般会計補助金	905,870	
	6 長期前受金 戻入	2,435,825	2,416,618	19,207			
					長期前受金戻入	2,435,825	受贈財産評価額 957,123 国庫補助金 654,020 他会計補助金 516,937 その他長期前受金 307,745
	7 雑収益	1,456	668	788			
					その他雑収益	1,456	下水道用地使用料 856 広報活動助成金 100 受益者負担金延滞金 500

## 支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業費用		9,226,000	9,273,000	△ 47,000		
1 営業費用		8,071,310	7,966,474	104,836		
	1 管渠費	353,345	374,729	△ 21,384		
					給料	36,990 一般職給料(10名分)
					手当	18,497 職員手当
					賞与引当金繰入額	5,438 賞与引当金繰入額
					法定福利費	11,279 共済負担金 11,126 公務災害補償基金 77 社会保険料 76
					旅費	179 普通旅費 69 研修旅費 50 検査旅費 60
					備用品費	2,086 消耗品費 1,106 図書購入費 87 印紙購入代 3 情報処理用消耗品費 161 備品購入費 709 車両用消耗品費 20
					被服費	111 作業服等
					光熱水費	858 上下水道料
					動力費	15,360 電気料
					燃料費	484 ガソリン代
					修繕費	11,082 車両修繕料 429 その他修繕料 10,653
					通信運搬費	3,630 郵便料 1 電信電話料 3,629
					手数料	40 廃車手数料 30 その他手数料 10
					委託料	148,823 保守点検委託 施設管理委託 測量委託 設計委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額 説明
						台帳作成委託 維持管理業務委託 調査委託 汚水管等清掃委託 水質分析委託 除草委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	2,407 駐車場使用料 4 土地賃借料 390 電算システム・機器等借上料 2,013
					負担金	515 年会費 15 下水道賠償責任保険分担金 500
					研修費	314 職員研修費
					工事請負費	95,100 維持補修工事
					保険料	117 自動車損害賠償責任保険料 92 建物火災保険料 25
					公課費	35 自動車重量税
	2 ポンプ場費	38,389	25,561	12,828		
					光熱水費	100 上水道料
					動力費	4,380 電気料
					委託料	13,900 保守点検委託 施設管理委託 設計委託 水質分析委託
					工事請負費	20,000 維持補修工事
					保険料	9 建物火災保険料
	5 普及指導費	50,787	40,170	10,617		
					給料	18,442 一般職給料(5名分)
					手当	9,193 職員手当
					賞与引当金繰入額	2,575 賞与引当金繰入額
					賃金	3,028 臨時職員賃金
					法定福利費	5,249 共済負担金 5,046 公務災害補償基金 29 社会保険料 174
					備消費費	418 消耗品費 100

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						図書購入費 90
						備品購入費 155
						車両用消耗品費 73
					印刷製本費 263	領収書印刷代 36
						その他印刷製本費 227
					通信運搬費 210	郵便料
					手数料 4	口座振替手数料
					委託料 10,835	水洗普及業務委託
						電算処理業務委託
					賃借料 570	電算システム・機器等借上料
	6 業務費	421,738	474,073	△ 52,335		
					給料 23,579	一般職給料(6名分)
					手当 10,216	職員手当
					賞与引当金繰入額 3,640	賞与引当金繰入額
					法定福利費 7,908	共済負担金 7,845
						公務災害補償基金 63
					旅費 24	研修旅費
					備用品費 242	消耗品費 129
						図書購入費 45
						情報処理用消耗品費 68
					印刷製本費 219	封筒印刷代 195
						その他印刷製本費 24
					通信運搬費 499	郵便料
					手数料 324	口座振替手数料
					委託料 369,352	下水道使用料検針徴収委託
						下水道使用料収納委託
						電算処理業務委託
						オンライン業務委託
						その他委託費
					賃借料 1,920	電算システム・機器等借上料 1,873
						その他賃借費 47
					研修費 82	職員研修費
					報償費 3,733	受益者負担金前納報奨金

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
	8 総係費	126,986	138,855	△ 11,869		
					給料	37,838 一般職給料(10名分)
					手当	17,389 職員手当
					賞与引当金繰入額	5,801 賞与引当金繰入額
					賃金	1,582 臨時職員賃金
					法定福利費	12,656 共済負担金 12,287 公務災害補償基金 84 社会保険料 285
					旅費	1,102 普通旅費 63 研修旅費 52 視察旅費 193 会議旅費 119 費用弁償 675
					備用品費	868 消耗品費 138 法令追録代 169 新聞購読料 70 定期刊行物購読料 44 図書購入費 84 コピー用紙購入代 329 印紙購入代 1 備品購入費 33
					被服費	77 作業服等
					燃料費	52 ガソリン代
					修繕費	121 車両修繕料
					通信運搬費	118 郵便料 22 電信電話料 96
					手数料	130 伝送手数料
					委託料	11,582 消費税相談委託 公共下水道下水道使用料検討業務委託 健康診断委託 電算システム作成(開発)委託 電算システム等保守管理委託 その他委託料

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	説明
					賃借料	1,973 複写機借上料 840 電算システム・機器等借上料 1,133
					負担金	2,771 協会等負担金 1,175 その他負担金 1,596
					雑費	15 その他雑費
					報酬	600 経営委員会委員報酬
					退職給付費	15,153 退職給付費
					研修費	170 職員研修費
					貸倒引当金繰入額	12,815
					保険料	164 自動車損害賠償保険料
					公課費	9 自動車重量税
					補助金	4,000 下水道類似施設改修等助成金
	9 流域下水道 維持管理負 担金	2,579,131	2,470,520	108,611		
					手賀沼流域下水道 維持管理負担金	2,464,343
					江戸川左岸流域 下水道維持管理 負担金	114,788
	10 減価償却費	4,500,885	4,442,518	58,367		
					有形固定資産 減価償却費	3,963,800 建物 3,644 構築物 3,934,463 機械及び装置 25,200 車両運搬具 470 工具・器具及び備品 23
					無形固定資産 減価償却費	537,085 施設利用権 536,873 地上権 212
	12 資産減耗費	49	48	1		
					固定資産除却費	49

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 営業外費用		1,048,409	1,250,898	△ 202,489			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	998,144	1,083,247	△ 85,103			
					企業債利息	996,894	財務省財政融資資金 484,719 かんぽ生命保険 166,844 地方公共団体金融機構 326,777 市中銀行 18,554
					借入金利息	1,250	一時借入金利息
	3 消費税及び地方消費税	0	167,651	△ 167,651			
					消費税及び地方消費税	0	
	4 雑支出	50,265	0	50,265			
その他雑支出					50,265	特定収入に係る課税仕入の消費税額	
3 特別損失		5,500	5,369	131			
	5 過年度損益修正損	5,500	5,369	131			
					過年度損益修正損	5,500	過年度損益修正損
4 予備費		100,781	50,259	50,522			
	1 予備費	100,781	50,259	50,522			
					予備費	100,781	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		4,982,176	4,902,775	79,401			
1 企業債		2,662,500	3,237,000	△ 574,500			
	1 建設改良債	2,062,500	2,013,400	49,100			
					公共下水道事業債	1,926,200	
					流域下水道事業債	136,300	
	3 資本費平準化債	600,000	1,223,600	△ 623,600			
					資本費平準化債	600,000	
2 他会計出資金		1,324,559	709,664	614,895			
	1 他会計出資金	1,324,559	709,664	614,895			
					一般会計出資金	1,324,559	
4 他会計補助金		576	912	△ 336			
	1 他会計補助金	576	912	△ 336			
					一般会計補助金	576	
6 国庫補助金		632,500	555,500	77,000			
	1 国庫補助金	632,500	555,500	77,000			
					社会資本整備 総合交付金	632,500	浸水対策事業国庫補助金 370,000 未普及解消事業国庫補助金 37,500 長寿命化対策事業国庫補助金 225,000
7 負担金		360,841	398,799	△ 37,958			
	1 受益者負担金	46,072	39,830	6,242			
					受益者負担金	46,072	



(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	3 工事負担金	314,769	358,969	△ 44,200			
					工事負担金	314,769	
9 長期貸付金償還金		900	600	300			
	1 長期貸付金償還金	900	600	300			
					長期貸付金償還金	900	水洗便所改造資金貸付金元金収入
10 その他資本的収入		300	300	0			
	1 流域下水道建設負担金戻入金	300	300	0			
					流域下水道建設負担金戻入金	300	手賀沼及び江戸川左岸流域建設負担金戻入金

## 支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 資本的支出		7,191,000	7,089,000	102,000		
1 建設改良費		3,301,470	3,113,695	187,775		
	1 公共下水道 管渠建設費	2,569,977	2,644,613	△ 74,636		
					給料	65,791 一般職給料(16名分)
					手当	35,451 職員手当
					賞与引当金繰入額	10,333 賞与引当金繰入額
					法定福利費	22,297 共済負担金 22,147 公務災害補償基金 150
					旅費	448 普通旅費 144 研修旅費 114 視察旅費 10 検査旅費 180
					備用品費	909 消耗品費 412 定期刊行物購読料 43 図書購入費 185 コピー用紙購入代 126 印紙購入代 50 情報処理用消耗品費 49 車両用消耗品費 44
					被服費	253 作業服等
					燃料費	375 ガソリン代
					印刷製本費	444 封筒印刷代 12 その他印刷製本費 432
					修繕費	699 車両修繕料
					通信運搬費	130 郵便料 106 電信電話料 24

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
					853,628	保守点検委託 測量委託 不動産鑑定委託 地質調査委託 設計委託 地下埋設物調査委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 柏北部東地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 調査委託 廃棄文書処理業務委託 資材単価特別調査委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					19,622	有料道路通行料 4 駐車場使用料 8 土地賃借料 18,711 複写機借上料 213 電算システム・機器等借上料 686
					12,977	
					132,320	建設負担金 40,820 ガス管切廻し工事負担金 25,000 電柱移設工事負担金 7,500 その他負担金 59,000
					7	
					439	職員研修費

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明							
					節	予 定 額						
2 固定資産購入費	2 柵設置費	130,709	130,412	297	工事請負費	1,413,758	雨水管工事 污水管工事 水道管敷設替工事 雨水幹線改築工事					
					使用料	9	有料道路通行料 その他使用料	4 5				
					保険料	62	自動車損害賠償保険料					
					公課費	25	自動車重量税					
					給料	4,547	一般職給料(1名分)					
					手当	3,012	職員手当					
					賞与引当金繰入額	723	賞与引当金繰入額					
					法定福利費	1,527	共済負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,514 13				
					工事請負費	120,900	公共污水柵設置工事					
					4 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	7,413	8,670	△ 1,257	給料	2,349	一般職給料(1名分)	
									手当	1,187	職員手当	
									賞与引当金繰入額	337	賞与引当金繰入額	
									法定福利費	775	共済負担金 公務災害補償基金	766 9
									工事請負費	2,765	公共污水柵設置工事	
					5 ポンプ場建設改良費	593,371	330,000	263,371	工事請負費	593,371	ポンプ改築工事	
工事請負費	593,371	ポンプ改築工事										
1 有形固定資産購入費	1,619	1,253	366	車両運搬具	1,619	軽自動車						

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額 説 明
	2 無形固定資産購入費	196,951	163,465	33,486		
					地上権購入	5,680
					施設利用権購入	191,271
						手賀沼流域下水道 171,999
						江戸川左岸流域下水道 19,272
3 企業債償還金		3,675,799	3,757,172	△ 81,373		
	1 建設企業債元金償還金	3,675,799	3,757,172	△ 81,373		
					公共下水道事業債元金償還金	3,083,478
						財務省財政融資資金 1,039,127
						かんぽ生命保険 518,515
						地方公共団体金融機構 951,217
						市中銀行 574,619
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	22,452
						財務省財政融資資金 14,193
						地方公共団体金融機構 7,871
						市中銀行 388
					流域下水道事業債元金償還金	569,869
						財務省財政融資資金 305,411
						地方公共団体金融機構 177,054
						市中銀行 87,404
6 長期貸付金		5,150	3,580	1,570		
	1 長期貸付金	5,150	3,580	1,570		
					貸付金	5,150
						水洗便所改造資金貸付金
7 予備費		10,011	49,835	△ 39,824		
	1 予備費	10,011	49,835	△ 39,824		
					予備費	10,011





